

令和元年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	東京都		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)																																																													
								歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率																																																															
								歳入総額	7,338,017		6,558,674	実質収支比率	7.5	6.4																																																														
								歳出総額	7,093,106		6,396,582	経常収支比率	74.3	76.9																																																														
								歳入歳出差引	244,911		162,092	(※1)	(77.0)	(80.0)																																																														
								首都	50,520		0	標準財政規模	2,580,734	2,550,058																																																														
								近畿	194,391		162,092	財政力指数	0.30	0.31																																																														
								中部	32,299		-18,544	公債費負担比率	6.2	5.9																																																														
								過疎	78,011		92,010	健全化判断比率																																																																
								山振	0		0	実質赤字比率	-	-																																																														
								低開発	0		0	連結実質赤字比率	-	-																																																														
								指数表選定	110,310		73,466	実質公債費比率	6.8	5.9																																																														
								積立金				将来負担比率	-	-																																																														
								積立金取崩し額				資金不足比率(※4)																																																																
								実質単年度収支																																																																				
								基準財政取収入額	668,384		663,309																																																																	
								基準財政需要額	2,314,280		2,248,422																																																																	
								標準税収入額等	846,273		843,475																																																																	
								経常経費充当一般財源等	1,937,715		1,967,993																																																																	
								歳入一般財源等	3,423,636		3,407,262																																																																	
								地方債現在高	2,070,427		2,182,075																																																																	
								うち公的資金	1,842,931		1,907,931																																																																	
								債務負担行為額(支出予定額)																																																																				
								収益事業収入																																																																				
								土地開発基金現在高																																																																				
								積立金現在高	1,492,903		1,414,892																																																																	
								財政調整基金	1,008,748		1,099,226																																																																	
								減債基金	2,103,807		1,896,433																																																																	
								その他特定目的基金																																																																				
								ラスパイレス指数	97.2																																																																			
職員の状況																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																																																				
	市区町村長	1	7,140	一般職員		90	281,610	3,129	地方債現在高	2,070,427	2,182,075	うち公的資金	1,842,931	1,907,931																																																														
	副市区町村長	1	6,270	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)																																																																			
	教育長	1	5,980	うち技能労務職員		5	15,520	3,104	収益事業収入																																																																			
	議会議長	1	3,600	教育公務員		-	-	-	土地開発基金現在高																																																																			
	議会副議長	1	3,200	臨時職員		-	-	-	積立金現在高	1,492,903	1,414,892	財政調整基金	1,008,748	1,099,226																																																														
	議会議員	10	3,000	合計		90	281,610	3,129	減債基金	2,103,807	1,896,433	その他特定目的基金																																																																
					ラスパイレス指数			97.2																																																																				
	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td></td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td>(7) 病院事業会計</td> <td>(8) 下水道事業特別会計</td> <td>(9) 東京市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(17) 奥多摩総合開発</td> </tr> <tr> <td>(2) 都民の森管理運営事業特別会計</td> <td>(5) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td>(18) おくたま地域振興財団</td> </tr> <tr> <td>(3) 山のふるさと村管理運営事業特別会計</td> <td>(6) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11) 東京都市町村職員退職手当組合</td> <td>(19) 小河内振興財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 西秋川衛生組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 秋川流域畜場組合</td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	会計名	会計名	会計名	会計名		団体名	(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(7) 病院事業会計	(8) 下水道事業特別会計	(9) 東京市町村総合事務組合(一般会計)	(17) 奥多摩総合開発	(2) 都民の森管理運営事業特別会計	(5) 介護保険特別会計			(10) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(18) おくたま地域振興財団	(3) 山のふるさと村管理運営事業特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計			(11) 東京都市町村職員退職手当組合	(19) 小河内振興財団					(12) 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合						(13) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(特別会計)						(15) 西秋川衛生組合						(16) 秋川流域畜場組合	
	一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																																																						
会計名	会計名	会計名	会計名		団体名																																																																							
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(7) 病院事業会計	(8) 下水道事業特別会計	(9) 東京市町村総合事務組合(一般会計)	(17) 奥多摩総合開発																																																																							
(2) 都民の森管理運営事業特別会計	(5) 介護保険特別会計			(10) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(18) おくたま地域振興財団																																																																							
(3) 山のふるさと村管理運営事業特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計			(11) 東京都市町村職員退職手当組合	(19) 小河内振興財団																																																																							
				(12) 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合																																																																								
				(13) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																								
				(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																								
				(15) 西秋川衛生組合																																																																								
				(16) 秋川流域畜場組合																																																																								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	699,421	9.5	699,421	27.8	普通税	692,970	99.1
地方譲与税	43,469	0.6	43,469	1.7	法定普通税	692,970	99.1
利子割交付金	701	0.0	701	0.0	市町村民税	239,423	34.2
配当割交付金	3,470	0.0	3,470	0.1	個人均等割	9,111	1.3
株式等譲渡所得割交付金	2,122	0.0	2,122	0.1	所得割	199,696	28.6
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	13,782	2.0
地方消費税交付金	91,709	1.2	91,709	3.6	法人税割	16,834	2.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	416,712	59.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	291,832	41.7
自動車取得税交付金	8,720	0.1	8,720	0.3	軽自動車税	15,654	2.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	17,318	2.5
自動車税環境性能割交付金	3,081	0.0	3,081	0.1	鉱産税	3,863	0.6
地方特例交付金等	4,813	0.1	4,813	0.2	特別土地保有税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	1,003	0.0	1,003	0.0	法定外普通税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	1,481	0.0	1,481	0.1	目的税	6,451	0.9
軽自動車税減収補填特例交付金	258	0.0	258	0.0	法定目的税	6,451	0.9
子ども・子育て支援臨時交付金	2,071	0.0	2,071	0.1	入湯税	6,451	0.9
地方交付税	1,926,426	26.3	1,643,858	65.3	事業所税	-	-
普通交付税	1,643,858	22.4	1,643,858	65.3	都市計画税	-	-
特別交付税	282,568	3.9	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	2,783,932	37.9	2,501,364	99.3	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,534	0.0	1,534	0.1	合計	699,421	100.0
分担金・負担金	12,373	0.2	-	-			
使用料	115,756	1.6	3,266	0.1			
手数料	23,739	0.3	-	-			
国庫支出金	207,094	2.8	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	3,486,690	47.5	-	-			
財産収入	68,062	0.9	11,647	0.5			
寄附金	8,480	0.1	-	-			
繰入金	320,338	4.4	-	-			
繰越金	162,092	2.2	-	-			
諸収入	57,324	0.8	6	0.0			
地方債	90,603	1.2	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	90,603	1.2	-	-			
歳入合計	7,338,017	100.0	2,517,817	100.0			

区分		令和元年度	平成30年度
徴収率	現・計	99.8	99.6
(%)	年	99.8	99.7
		100.0	99.8
		99.7	99.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	963,817	実質収支	18,157
下水道	513,149	再差引収支	-17,018
病院	87,000	加入世帯数(世帯)	885
介護サービス	2,979	被保険者数(人)	1,339
上水道	-	被保険者	73
国民健康保険	81,557	1人当り	-
その他	279,132	保険料(料)収入額	405
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	94,564	1.3	-	-	94,564
総務費	971,908	13.7	16,367	-	712,526
民生費	1,396,495	19.7	293,990	-	571,989
衛生費	502,772	7.1	19,009	-	156,768
労働費	54,919	0.8	44	-	23,369
農林水産業費	911,189	12.8	312,666	-	138,251
商工費	452,403	6.4	117,110	-	68,501
土木費	1,197,895	16.9	470,031	-	793,456
消防費	453,468	6.4	22,918	-	124,128
教育費	538,916	7.6	91,653	-	263,623
災害復旧費	304,573	4.3	-	-	18,489
公債費	214,004	3.0	-	-	213,061
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	7,093,106	100.0	1,343,788	-	3,178,725

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,530,463	21.6	1,096,470	1,092,787	41.9
人件費	871,529	12.3	752,235	748,652	28.7
うち職員給	512,690	7.2	414,076	-	-
扶助費	444,930	6.3	131,174	131,074	5.0
公債費	214,004	3.0	213,061	213,061	8.2
元利償還金	214,003	3.0	213,060	213,060	8.2
内 うち元金	202,251	2.9	201,308	201,308	7.7
訳 うち利子	11,752	0.2	11,752	11,752	0.5
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
その他の経費	3,914,282	55.2	1,671,218	844,928	32.4
物件費	1,662,351	23.4	491,272	328,452	12.6
維持補修費	55,530	0.8	15,414	15,414	0.6
補助費等	796,972	11.2	155,014	138,323	5.3
うち一部事務組合負担金	124,985	1.8	2,626	2,287	0.1
繰出金	876,817	12.4	746,115	362,739	13.9
積立金	510,307	7.2	251,098	-	-
投資・出資金・貸付金	12,305	0.2	12,305	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,648,361	23.2	411,037	-	-
うち人件費	67,933	1.0	67,933	-	-
普通建設事業費	1,343,788	18.9	392,548	-	-
うち補助	45,184	0.6	7,170	-	-
うち単独	1,298,604	18.3	385,378	-	-
災害復旧事業費	304,573	4.3	18,489	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,093,106	100.0	3,178,725	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

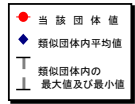
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,303	7,065	238	187	320	2,074	
2 都民の森管理運営事業特別会計	78	73	5	5	-	-	
3 山のふるさと村管理運営事業特別会計	165	163	2	2	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

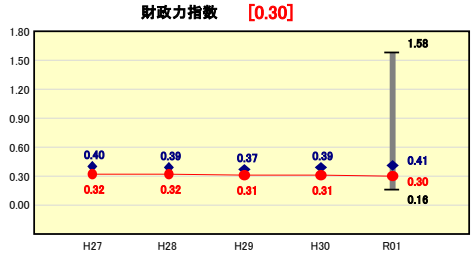
東京都奥多摩町

人口	5,038人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,004人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	225.53km ²		実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	7,338,017千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	7,093,106千円		市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
実質収支	194,391千円		(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2	
標準財政規模	2,580,734千円				
地方債現在高	2,070,427千円				



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

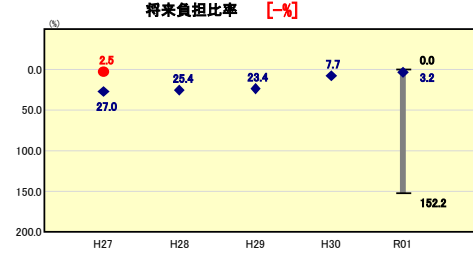
財政力



類似団体内順位 38/87 全国平均 0.51 東京都平均 0.76

財政力指数の分析欄
 基準財政収入額(分子)が、森林環境譲与税の創設等により増(+5,073千円)となったが、基準財政需要額(分母)についても林野水産行政費や人口減少等特別対策事業費の増等により増(+65,858千円)となったことにより、指数は0.01ポイントの低下となった。人口減少や高齢化(人口:平成30年度末5,142人⇒令和元年度末5,038人、△104人。平成30年度末の高齢化率:50.1%、対前年度比+0.6ポイント)により今後も税収については漸減の見込みであるため、経常経費の削減等、歳出削減に努め、財政の健全化を図る。

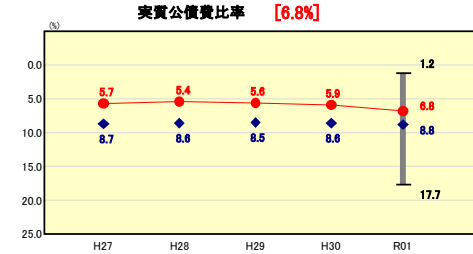
将来負担の状況



類似団体内順位 1/87 全国平均 27.4 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率については、類似団体平均値を下回っており、主な要因としては、建設事業計画の見直し及び新規発行債の抑制等により、一般会計における地方債現在高及び下水道整備に係る公営企業債等繰入見込額が減額となっていることである。
 また、充当可能財源である財政調整基金等の基金積立については、約7千8百万円の積み増しにより充当可能財源の増額を図ることができた。
 今後も引き続き財政改革を推進し、経費節減を図るとともに、新規発行債の抑制等により財政の健全化に努める。

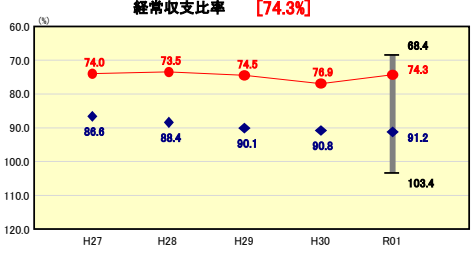
公債費負担の状況



類似団体内順位 20/87 全国平均 5.8 東京都平均 △2.3

実質公債費比率の分析欄
 普通建設事業に係る元利償還金が平成18年度にピークを迎え、類似団体平均値を上回ってきた。しかし、起債依存型の事業計画を見直した結果、平成19年度以降減少に転じ、平成23年度からは類似団体平均値を下回った状態を維持している。
 ただし、下水道事業に係る企業債の本格的な償還が始まっており、これに対する繰入金が増加していることや役場本庁舎の建替えをはじめとする老朽化した公共、公用施設の更新に多額の費用が見込まれ、その財源対策として地方債の活用も必要となってくることから、引き続き健全な財政運営に努める。

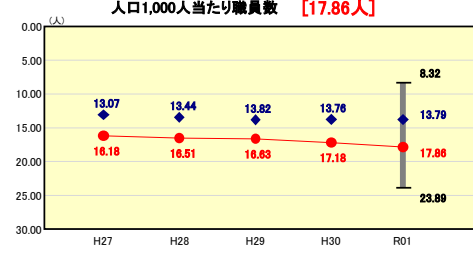
財政構造の弾力性



類似団体内順位 2/87 全国平均 93.6 東京都平均 92.0

経常収支比率の分析欄
 分子(経常経費充当一般財源等)については、補助費等が4,346千円減となったが、人件費が16,812千円、扶助費が12,180千円それぞれ減となったことにより、全体では29,925千円の減となった。分母(経常一般財源)については、地方税が4,621千円、地方消費税交付金が4,109千円、臨時財政対策債が9,397千円それぞれ減となったが、普通交付税が58,747千円、地方譲与税が森林環境譲与税の創設により14,096千円それぞれ増となったことにより、全体で59,973千円の増となり、経常収支比率は前年度比で2.6ポイント低下した。今後も事務事業の見直し等を行いながら、経常経費の削減に努め、現在の水準を維持していく。

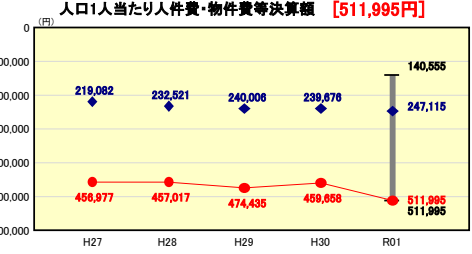
定員管理の状況



類似団体内順位 57/87 全国平均 8.03 東京都平均 5.97

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 直営で運営する学校給食センターや東京都からの受託施設等の事業を運営するための職員が必要であることから、類似団体平均値より高くなっている。さらに、当時の行政面積は東京都の10分の1を有しており、これらの施設が点在していることから、集約的に職員配置することが困難な状況であり、このことも要因の一つと考えられる。
 また、過疎化に伴い、町の人口自体が減っており、この人口減少も数値を押し上げる要因になっている。
 定員管理については、今後も定員管理計画に基づき、適正な定員管理に努める。

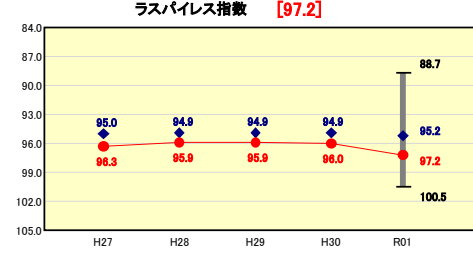
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 67/87 全国平均 135,880 東京都平均 128,464

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費・物件費及び維持補修費の合計額の1人当たりの決算額が高くなっている主な要因は、物件費である。特に当町は、観光、農林水産施設などの公共施設を多く有しており、その管理運営に多額の費用がかかっていること、また、シカの食害に係る有害鳥獣捕獲事業委託、森林再生(間伐)及び枝打ち事業委託等、これらの事業に係る経費により類似団体より決算額が高くなっている。
 また、令和元年度は防災行政無線戸別受信機更新事業の増により、例年と比較してさらに額が大きくなっている。加えて、人口1人当たりの額が大きいため、人口減少も要因として考えられる。これら当町の特殊事情から大幅な減額は難しいが、引き続きコスト削減に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 52/87 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数について、号給対標準導入に伴う経過措置を行ったことにより、前年度比較で1.2ポイント増となったが、全国町村平均値との比較では概ね同水準となっている。
 今後も一層の給与の適正化に努める。

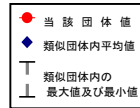
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

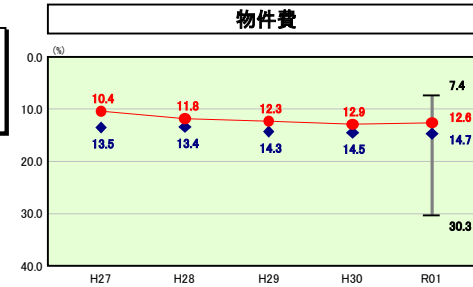
東京都奥多摩町

経常収支比率の分析

人口	5,038	人(R2.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	5,004	人(R2.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	225.53	km ²	実収公債費比率	6.8	%
歳入総額	7,338,017	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,093,106	千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2	
実収収支	194,391	千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2	
標準財政規模	2,580,734	千円			
地方債現在高	2,070,427	千円			

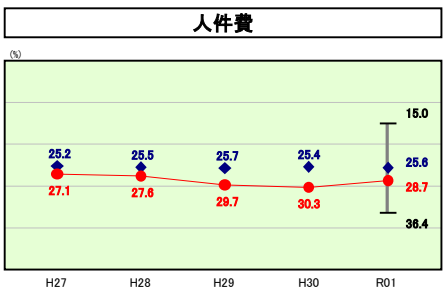


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



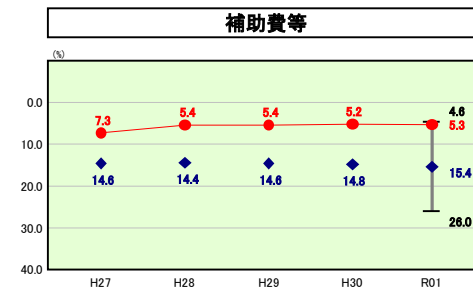
類似団体内順位 23/87 **全国平均** 15.0 **東京都平均** 19.0

物件費の分析欄
 昨年度と比較すると0.3ポイント低下し、類似団体平均値との比較では2.1ポイント下回る数値となっている。
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体より低い数値となっているが、人口1人当たりの比較では、特に委託料で、森林再生(間伐)、枝打ち事業委託、受託施設の管理運営等により、高い水準になっている。今後も委託事業等の見直しを行うとともに、経常経費の削減に努める。



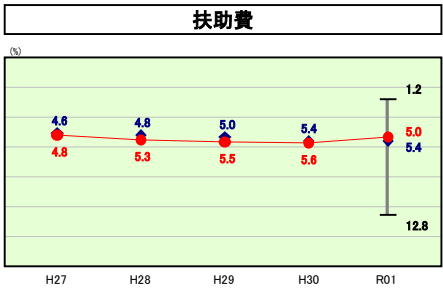
類似団体内順位 49/87 **全国平均** 25.6 **東京都平均** 23.0

人件費の分析欄
 直営で運営する学校給食センターや東京都からの受託施設等の事業を運営するための職員が必要であることから、人件費決算額は類似団体及び全国平均値より高い。ただ、令和元年度の指数については、2度の選挙執行などにより、分子となる一般財源充当分人件費が減額となり、分母である経常一般財源が普通交付税の増などにより大きく減となったため、前年度との比較で1.6ポイントの低下となった。
 今後も、給与の適正化、適切な定員管理などに努める。



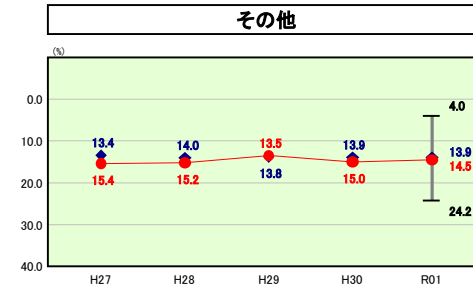
類似団体内順位 2/87 **全国平均** 10.3 **東京都平均** 10.6

補助費等の分析欄
 補助費に係る経常収支比率については、例年、類似団体平均値を大きく下回る状況となっている。
 引き続き補助金・負担金の適正化に努める。



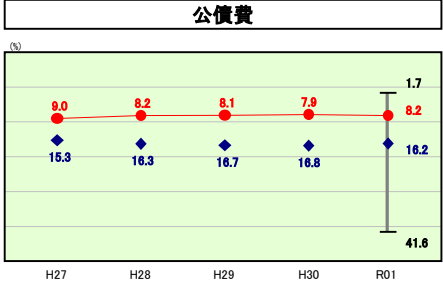
類似団体内順位 33/87 **全国平均** 13.1 **東京都平均** 16.4

扶助費の分析欄
 扶助費に係る指数は、前年度と比較して0.6ポイント低下し、類似団体平均値との比較で0.4ポイント下回る状況となった。
 当町では、ソフト・ハード両面から少子化・若者定住対策に係る各種事業を実施してきたことにより、子育て世帯が増え、保育所措置費を含む児童福祉関連の扶助費(経常経費)が毎年度伸びていた。
 ただ、令和元年度については、保育所措置費が例年ほど増えたとならず、扶助費の決算額が横ばいで推移したこと、分母である経常一般財源が普通交付税の増などにより増となったことから、指数が低下した。



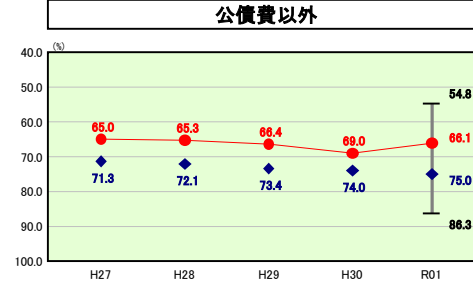
類似団体内順位 38/87 **全国平均** 13.1 **東京都平均** 13.8

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、前年度と比較すると繰出金の減により0.5ポイント低下したが、類似団体平均値との比較では0.6ポイント上回った。
 今後も高齢化の進行に伴い、後期高齢者医療保険、介護保険の給付費の伸びが予想されること、下水道事業に係る企業債の償還に多額の費用がかかることなどから、一般会計からの繰出金の増加が懸念されるため、特別会計の適正な運営に努める。



類似団体内順位 5/87 **全国平均** 16.5 **東京都平均** 9.2

公債費の分析欄
 公債費に係る比率については、前年度と比較して0.3ポイントの上昇となったが、類似団体と比較して8.0ポイント下回っている。
 今後も健全な財政運営のため、事業費の削減に努めるとともに、地方債の新規発行を抑制していくよう努める。



類似団体内順位 4/87 **全国平均** 77.1 **東京都平均** 82.8

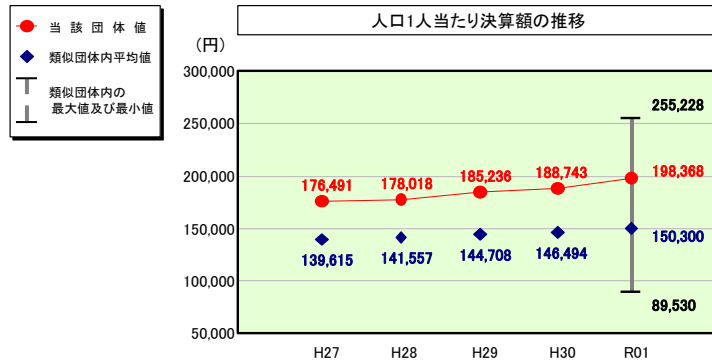
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、前年度と比較して2.9ポイント低下し、類似団体平均値を下回っている。
 引き続き行財政改革等の取り組みにより、効果的な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

東京都奥多摩町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

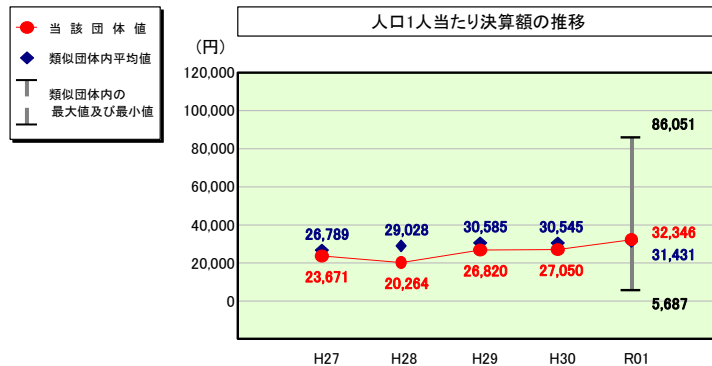
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	871,529	172,991	120,360	43.7
賃金 (物件費)	61,237	12,155	12,817	▲ 5.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	18,286	3,630	19,677	▲ 81.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,195	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	58,307	11,573	5,328	117.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	67,933	13,484	3,216	319.3
▲退職金	▲ 77,913	▲ 15,465	▲ 12,293	25.8
合計	999,379	198,368	150,300	32.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	17.86	13.79	4.07
ラスパイレズ指数	97.2	95.2	2.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

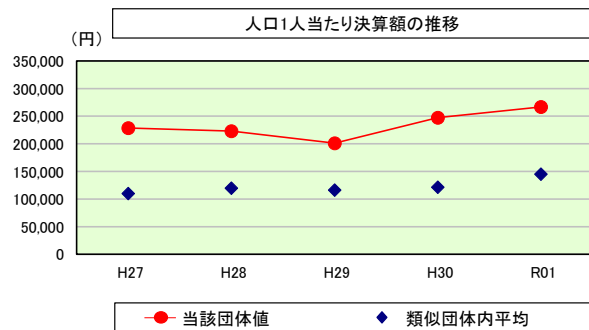


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	214,576	42,592	71,832	▲ 40.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	346,277	68,733	20,841	229.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	31,058	6,165	5,244	17.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	943	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1	0	9	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 943	▲ 187	▲ 2,885	▲ 93.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 428,009	▲ 84,956	▲ 64,554	31.6
合計	162,960	32,346	31,431	2.9

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	1,229,006	228,525	▲ 15.3	109,920	▲ 8.2	▲ 7.1
うち単独分	1,170,766	217,695	▲ 19.3	62,739	▲ 8.4	▲ 10.9
H28	1,174,697	222,903	▲ 2.5	119,882	9.1	▲ 11.6
うち単独分	1,102,327	209,170	▲ 3.9	66,481	6.0	▲ 9.9
H29	1,052,527	201,133	▲ 9.8	116,162	▲ 3.1	▲ 6.7
うち単独分	1,021,147	195,136	▲ 6.7	61,562	▲ 7.4	0.7
H30	1,280,499	247,248	22.9	121,449	4.6	18.3
うち単独分	1,271,738	245,557	25.8	62,922	2.2	23.6
R01	1,343,788	266,730	7.9	145,139	19.5	▲ 11.6
うち単独分	1,298,604	257,762	5.0	83,762	33.1	▲ 28.1
過去5年間平均	1,216,103	233,308	0.6	122,510	4.4	▲ 3.8
うち単独分	1,172,916	225,064	0.2	67,493	5.1	▲ 4.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

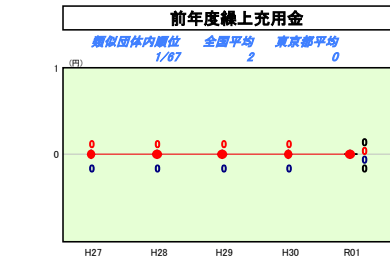
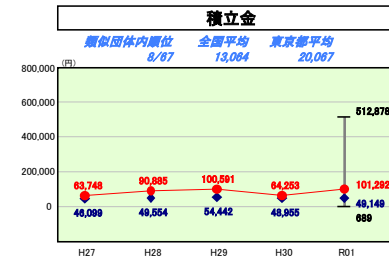
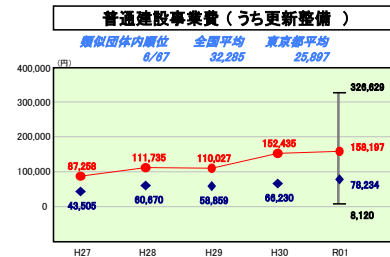
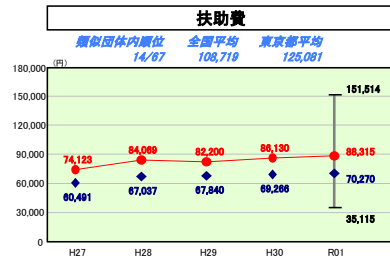
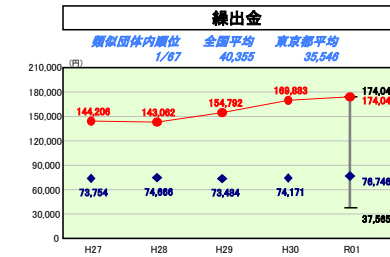
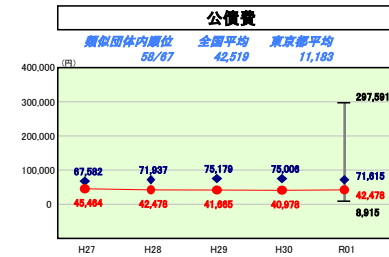
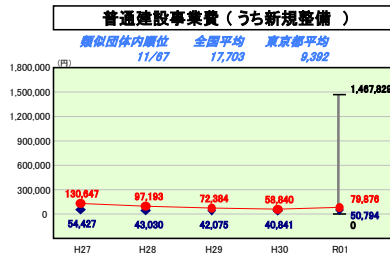
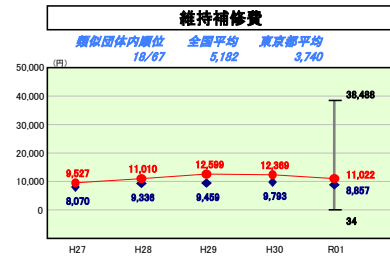
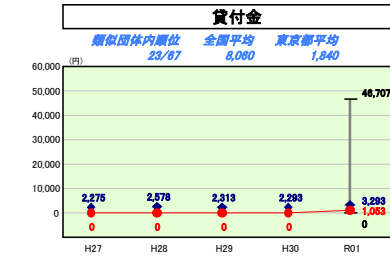
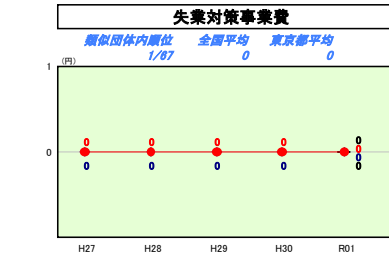
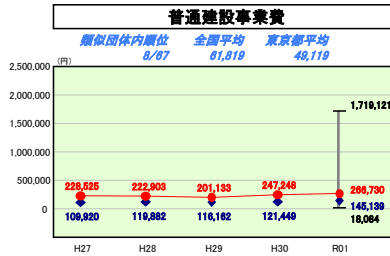
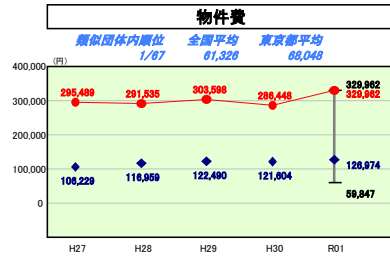
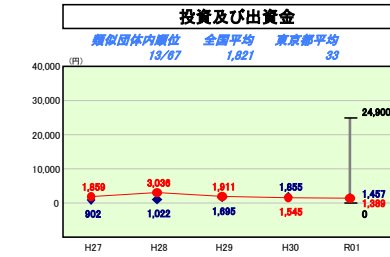
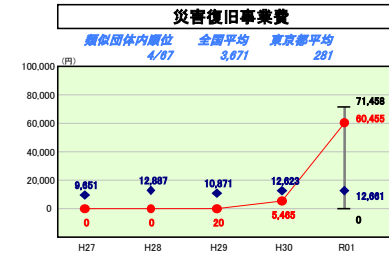
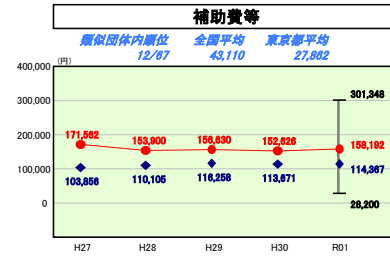
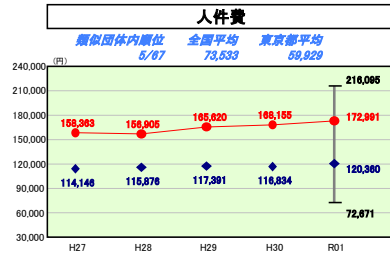
令和元年度

東京都奥多摩町

人口	5,038人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	96
うち日本人	5,004人(R2.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-	96
面積	226.53k㎡	実質公債費比率	6.8	96
歳入総額	7,338,017千円	将来負担比率	-	96
歳出総額	7,093,106千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
実質収支	194,391千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2	
標準財政規模	2,580,734千円			
地方債現在高	2,070,427千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

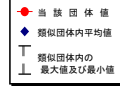
類似団体と比較して一人当たりのコストが高い項目では、物件費及び繰出金が67団体中1位、災害復旧事業費が4位、人件費が5位、普通建設事業費(更新)が6位となっている。繰出金については、平成18年度から10ヶ年計画により整備を実施した下水道整備事業の起債の本格的な償還が始まり、その償還の財源として一般会計からの繰出金に頼らざるを得ないこと、高齢化の進行(高齢化率50%超)に伴い、後期高齢者医療保険、介護保険の給付費が右肩上がりが増えていることなどから類似団体と比較して高い水準となっている。また、物件費が高い要因としては、人口1人あたりの委託料が類似団体平均の263.5%と非常に大きくなっており、これは、東京都からの委託施設が都道の管理を含め4施設あること、また、東京都の面積の約10分の1に及ぶ奥多摩町の行政面積は、その94%が山林であり、森林再生(間伐)事業、抜付事業といった環境対策だけでなく、シカの食害に係る獣害対策等に対しても取り組む必要があるため、これらの経費だけで物件費全体の約3割を占めており、一人当たりのコストが高い要因となっている。また、普通建設事業費についても、若者定住対策として町営若者住宅を8棟整備したこと、内水循環環境活用施設や障害者福祉施設の新規整備を行ったことから、住民一人当たりのコストが高くなっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

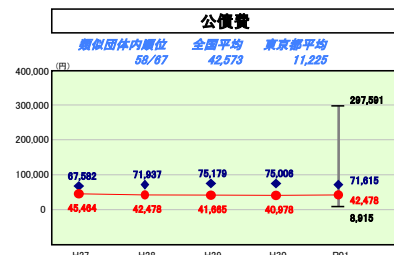
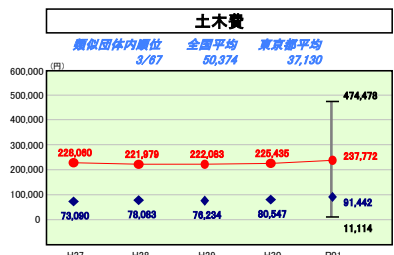
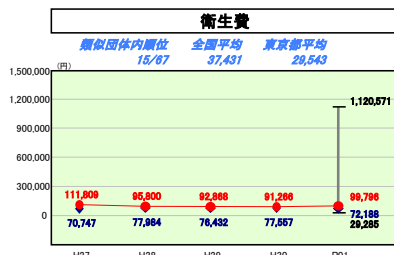
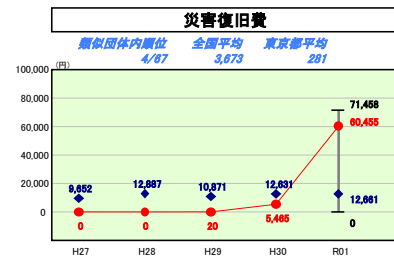
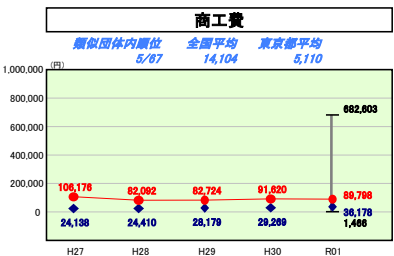
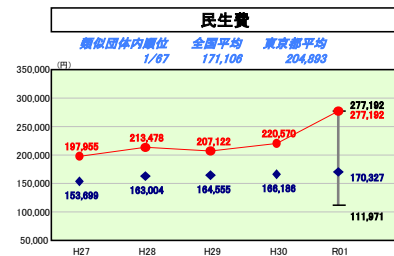
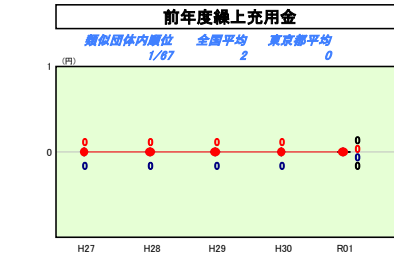
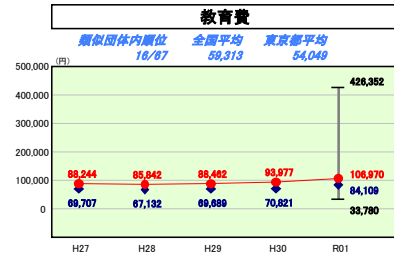
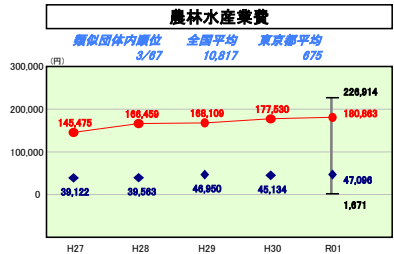
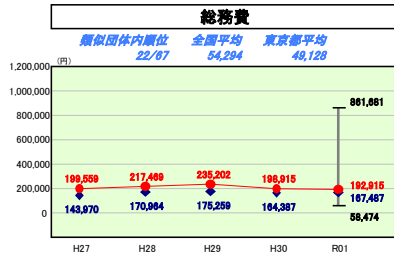
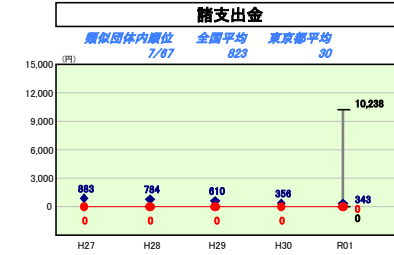
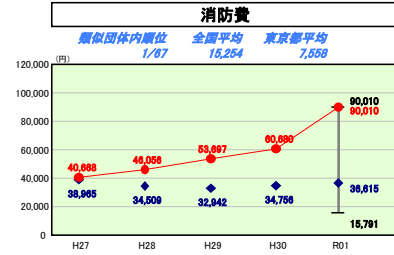
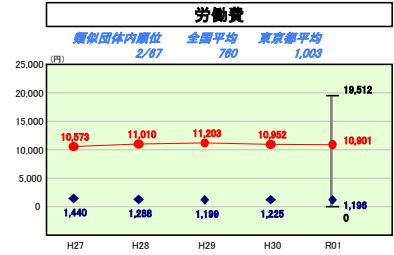
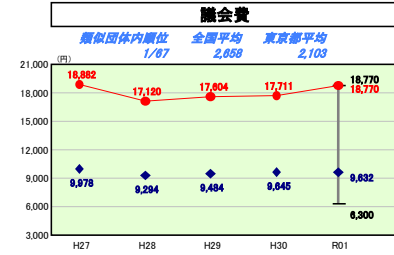
令和元年度

東京都奥多摩町

人口	5,038人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	96		
うち日本人	5,004人(R2.1.1現在)	道給実質赤字比率	-	96		
面積	226.53km ²	実質公債費比率	6.8	96		
歳入総額	7,338,017千円	将来負担比率	-	96		
歳出総額	7,093,106千円	市町村類型	H27 II-2	H28 II-2	H29 II-2	H30 II-2
実質収支	194,391千円	(年度毎)	H30 II-2	R01 II-2		
標準財政規模	2,580,734千円					
地方債現在高	2,070,427千円					



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

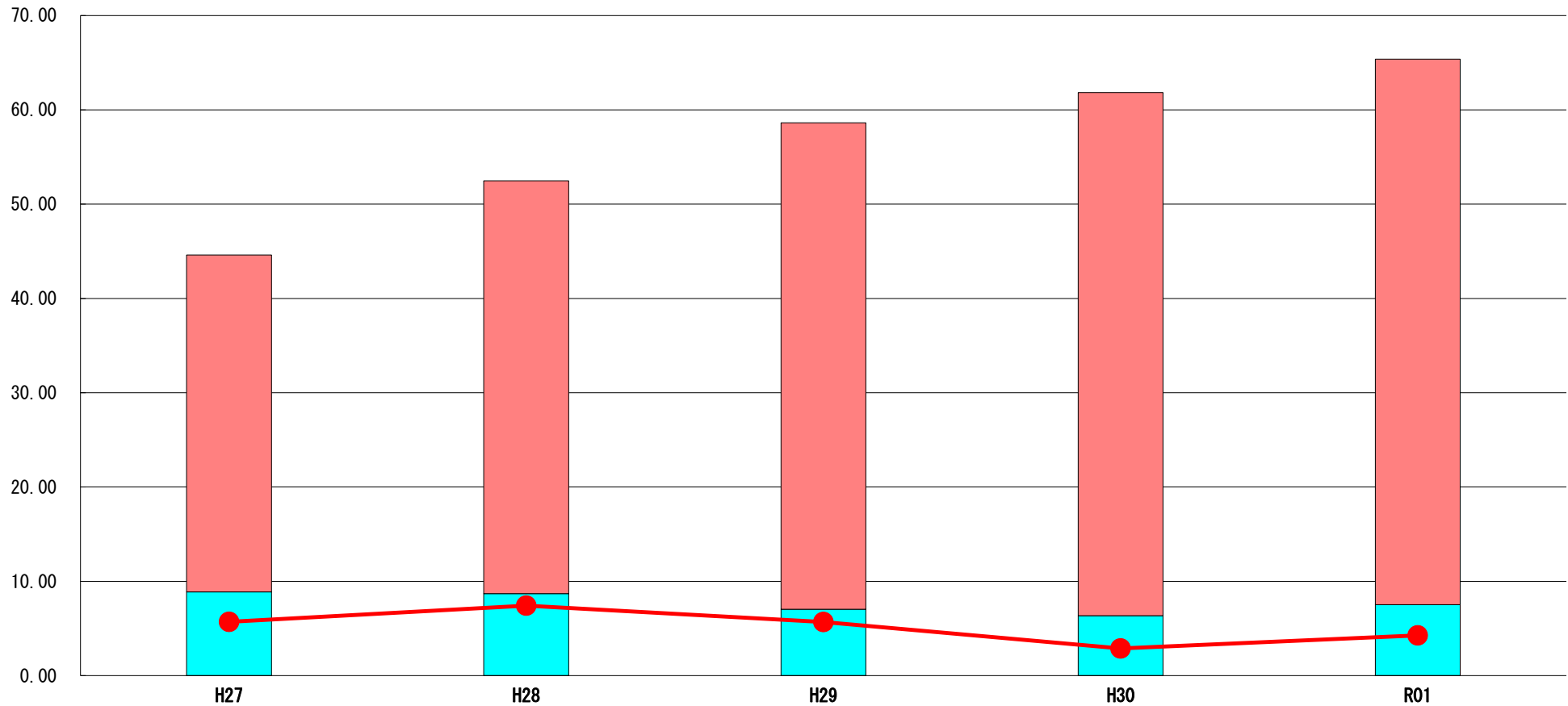
目的別歳出の状況では、公債費、諸支出金以外のすべての費目で類似団体内平均値を上回る状況となっている。特に、議会費、民生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、災害復旧費が類似団体内順位で5位以内となっており、そのうち議会費、民生費、消防費は1位である。要因としては、奥多摩町の行政面積が東京都の面積の約10分の1に及び、その94%が山林であり、急峻な地形に集落が点在しているため、町が様々な事務事業を実施するうえで行政コストが割高となることがあげられる。農林水産業費では、林道の開設・改良事業の実施及び森林再生(間伐)・枝打ち事業の実施に伴い林業費が、内水面漁業基本計画に基づき重点的に整備を行っている釣場、養魚池等の内水面漁業環境活用施設の整備費が高くなっていること、商工費では、観光用公衆トイレや町営のキャンプ場施設などの観光施設の維持費及び整備費が高くなっていること、土木費では、若者定住化対策としての若者住宅等建設事業の実施のほか、下水道整備に伴う起債の償還に多額の費用がかかる、その財源として一般会計からの繰出金に頼らざるを得ないことなどが高い要因となっている。民生費においては、令和元年度において障害者福祉施設の新規整備を行ったこと、災害復旧費では令和元年台風第19号災害復旧費が高額となったことも、数値が上昇した要因である。また、性質別歳出決算分析でも記載したとおり、観光施設や農林水産施設など東京都からの委託施設の運営を委託していること、森林再生(間伐)事業、枝打ち事業などの実施、シカの食害に係る獣害対策を実施していることなどから物件費が類似団体と比較して高くなっていることも各費目を増加させている要因の一つとなっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

東京都奥多摩町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		35.73	43.78	51.59	55.48	57.85
 実質収支額		8.88	8.70	7.04	6.36	7.53
 実質単年度収支		5.70	7.42	5.68	2.88	4.27

分析欄

財政調整基金については、決算剰余金の1/2以上を積み立てることにより、標準財政規模比57.85%、対前年度比で2.37ポイントの上昇となり、今後の人口減少に伴う町税収入の減や老朽化施設の更新費用の増などに伴う将来負担への備えとして、確実に積み立てを行っている。

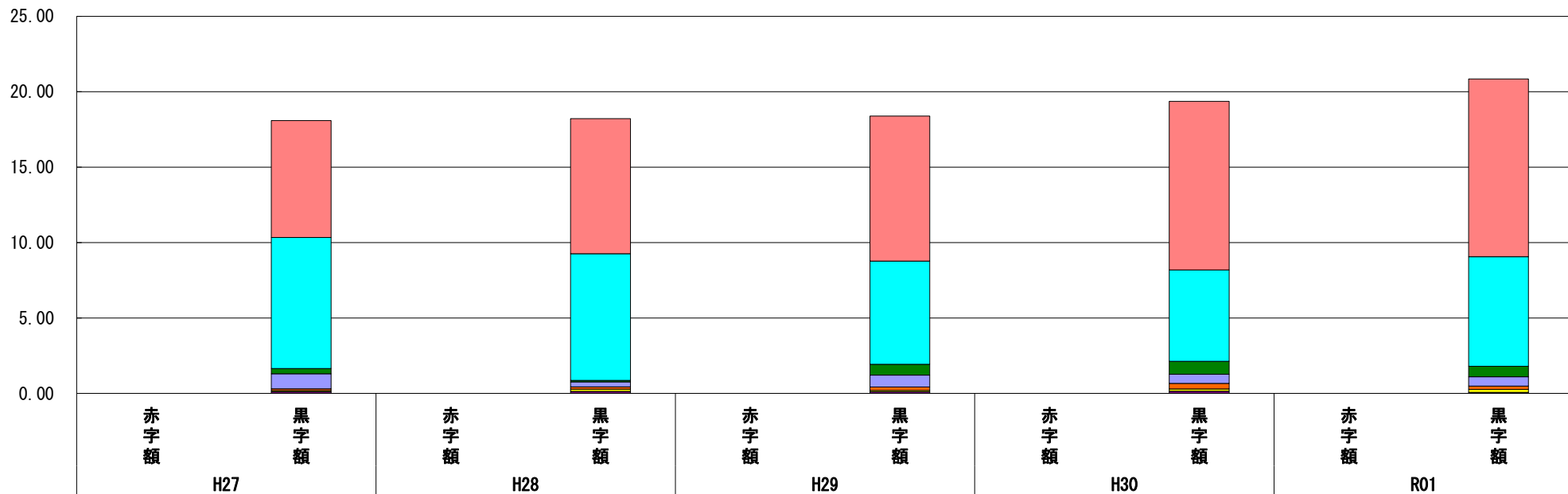
実質収支比率についても、7.35%と対前年度比1.17ポイント上昇した。一般的には、概ね3%から5%が望ましいとされており、今後も健全な行財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

東京都奥多摩町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
病院事業会計		7.75	8.96	9.62	11.17	11.79
一般会計		8.69	8.40	6.84	6.06	7.26
国民健康保険特別会計		0.35	0.10	0.72	0.86	0.70
介護保険特別会計		1.00	0.33	0.79	0.61	0.62
後期高齢者医療特別会計		0.12	0.15	0.23	0.37	0.22
都民の森管理運営事業特別会計		0.08	0.15	0.09	0.15	0.20
山のふるさと村管理運営事業特別会計		0.10	0.13	0.10	0.14	0.06
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

現状において、連結実質赤字比率は、各会計とも黒字となっており、大きな問題はないと考えるが、特に下水道会計、国民健康保険会計は、一般会計からの繰出金に依存している状況が続いているため、引き続き保険税・使用料の適正化を図り、一般会計からの繰出金の抑制に努めていく。

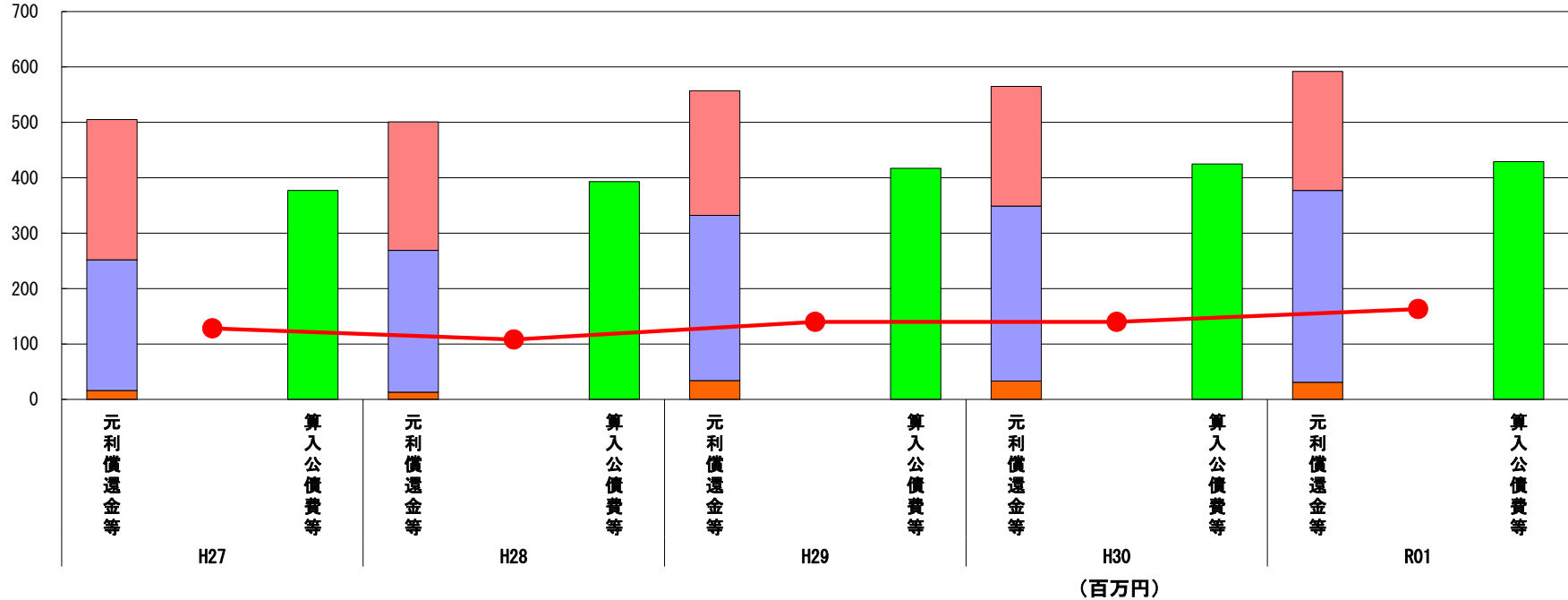
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

東京都奥多摩町

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		253	232	225	216	215
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		236	256	298	316	346
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		16	13	34	33	31
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
	算入公債費等		377	393	417	425	429
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		128	108	140	140	163

分析欄

実質公債費比率の分子が、下水道整備に伴う元利償還金の増等により公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増となり、実質公債費比率は前年度より0.9ポイント上昇し6.8%となった。

下水道整備に伴う起債の償還ピークが令和2年度であるため、しばらくは数値が増となる見込みであるが、引き続き起債の新規発行を抑制し、現在の水準を維持していく。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債の活用実績がない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

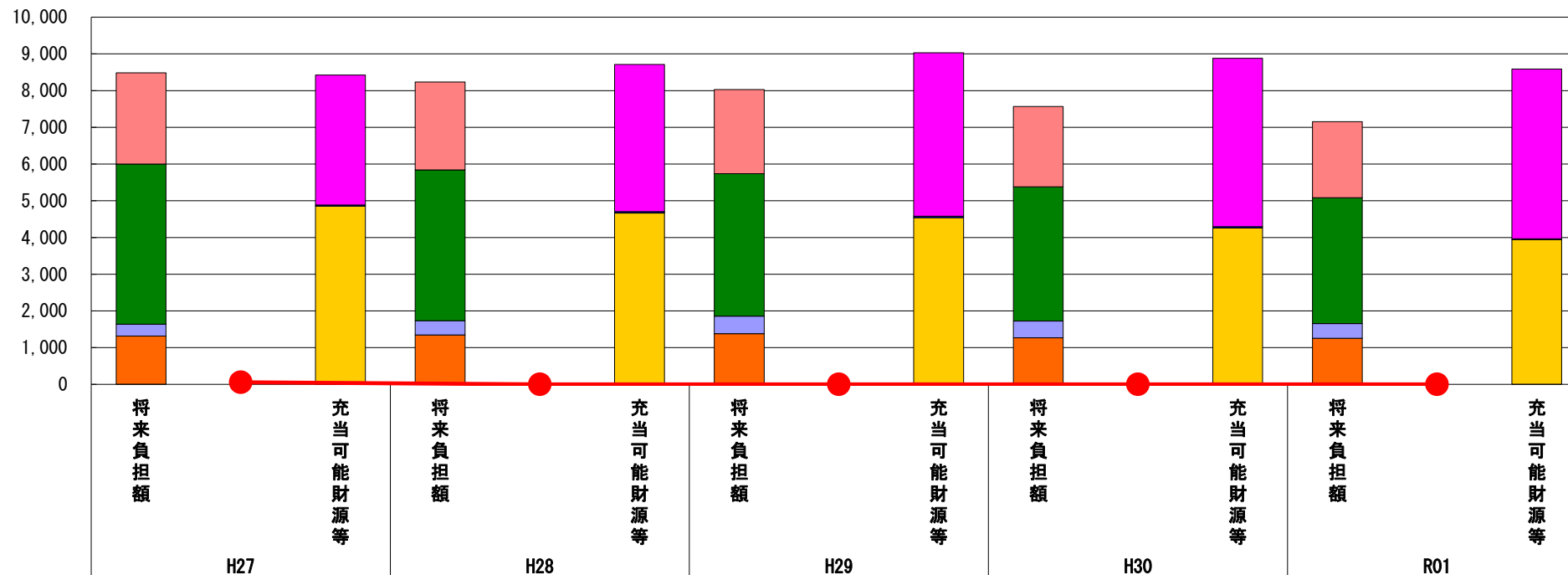
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

東京都奥多摩町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,482	2,396	2,288	2,186	2,074
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,362	4,105	3,882	3,654	3,427
	組合等負担等見込額		325	390	475	457	398
	退職手当負担見込額		1,314	1,344	1,381	1,269	1,256
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,540	4,006	4,452	4,586	4,625
	充当可能特定歳入		31	38	39	40	22
	基準財政需要額算入見込額		4,855	4,667	4,541	4,255	3,942
(A) - (B)	将来負担比率の分子		57	▲ 477	▲ 1,006	▲ 1,315	▲ 1,435

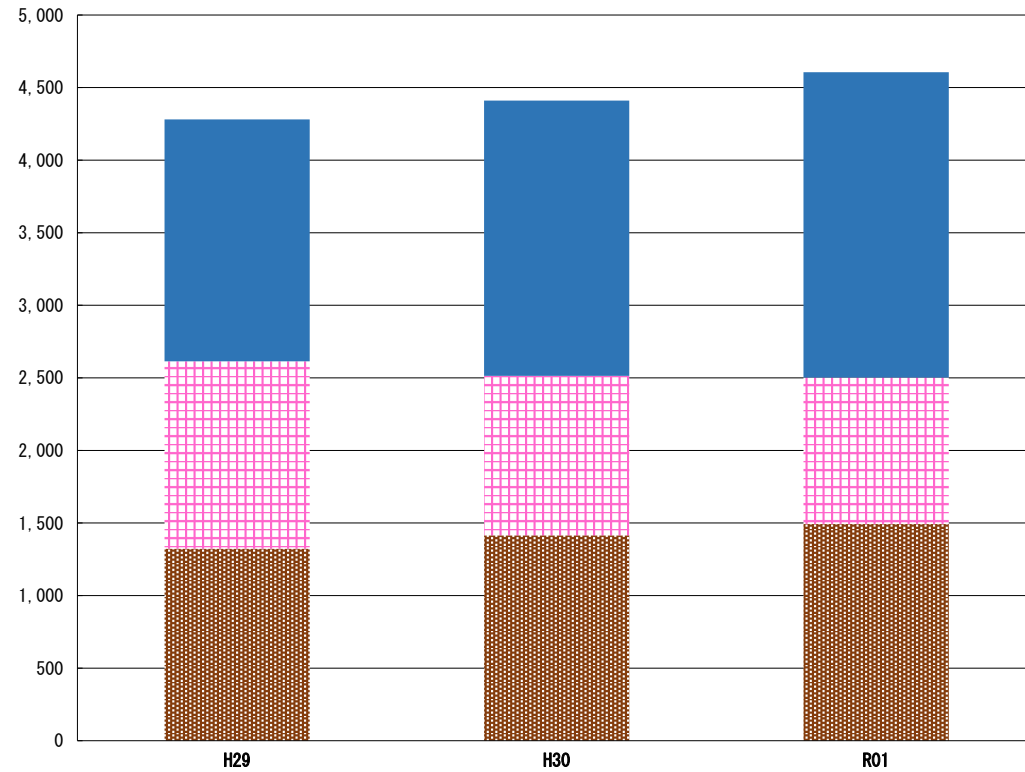
分析欄

普通会計における地方債現在高が減少傾向にある一方で、公営企業債等繰入見込額は将来負担額の約5割を占め大きな負担となっているが、将来負担額の合計値としては減となったため、将来負担比率は低下した。
 今後は、下水道事業に係る起債の償還ピークを令和2年度に控え、しばらくの間は3億円を超える償還が続くこと、老朽化した公共、公用施設の更新に基金から多額の取り崩しを予定していることなどに留意していく必要があるが、引き続き健全な財政運営に努めていく。









※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H29	H30	R01
 財政調整基金		1,323	1,415	1,493
 減債基金		1,291	1,099	1,009
 その他特定目的基金		1,667	1,896	2,104
 庁舎建設基金		450	600	753
 公共施設整備基金		809	838	706
 観光施設等整備基金		336	386	390
 防災減災基金		-	-	167
 社会福祉基金		40	42	43
基金残高合計		4,281	4,411	4,605

令和元年度

東京都奥多摩町

基金全体

（増減理由）

下水道事業の整備に伴う元利償還金の増により減債基金を1億円、障害者福祉施設や町道、観光施設の新規整備などのため公共施設整備基金などの特定目的基金を2億1千万円取り崩したが、庁舎の建設費の財源として積み立てを行っている庁舎建設基金に1億5千万円、防災減災基金に令和元年度台風第19号災害に係る東京都からの交付金を1億6千万円、地方財政法第7条の規定及び今後の財政需要の備えとして財政調整基金へ8千万円を積み立てたことなどにより、基金全体としては1億9千万円の増となった。

（今後の方針）

現在、順調に積み立てができており基金残高は増加しているが、庁舎をはじめとする公共・公用施設の更新に多額の費用が見込まれ、その財源として特定目的基金の取り崩しを予定していること、令和2年度の下水道事業の起債の償還ピークを控え、しばらくの間は3億円を超える償還が続き、その財源として減債基金を取り崩していくこと、少子高齢化の進行、人口減少に伴い町税が漸減しており今後も減少傾向が続くため、その財源不足分については財政調整基金から取り崩しを行わざるを得ないことなどから、中長期的には減少傾向にあると考えられる。

財政調整基金

（増減理由）

地方財政法第7条の規定及び今後の財政需要の備えとして積み立てたことによる増加。

（今後の方針）

少子高齢化の進行、人口減少に伴い町税が漸減しており今後も減少傾向が続くため、その財源不足分については財政調整基金から取り崩しを行わざるを得ないことなどから中長期的には減少していく見込み。

減債基金

（増減理由）

下水道事業の整備に伴う元利償還金の増により減債基金を1億円取り崩したることによる減少

（今後の方針）

下水道整備に伴う起債の償還に充てるため積み立てを行ってきたが、令和2年度の償還ピークを控え、令和5年度まで3億円を超える償還が続くため、減少していく見込み。

その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・ 庁舎建設基金：庁舎の建設資金
- ・ 公共施設整備基金：公共施設整備
- ・ 観光施設等整備基金：観光及び農林水産施設の整備又は運営等
- ・ 防災減災基金：災害の予防、応急対策及び復旧等
- ・ 社会福祉基金：社会福祉事業の実施

（増減理由）

公共施設整備基金は、障害者福祉施設及び町道の新規整備のため取り崩したることによる減少。観光施設等整備基金は、賃料、農林水産施設使用料、観光施設使用料等を積み立てたことによる増加。庁舎建設基金は、積立方針等に基づく増加。社会福祉基金は、指定寄付金を積み立てたことによる増加。令和元年度に新規設置した防災減災基金は、土砂災害特別警戒区域指定に係る住宅改修等補助金支出に備えた積み立て及び令和元年度台風第19号災害復旧に係る東京都からの特別交付金のうち令和2年度以降の積み立てによる増加。

（今後の方針）

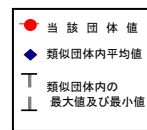
公共・公用施設の更新時期を迎え、今後、多額の更新費用が見込まれるため、公共施設整備基金、観光施設等整備基金の取り崩しを予定していること、耐震基準を満たしていない庁舎の建設に伴い庁舎建設基金は皆減となることなど、特定目的基金は減少していく見込み。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

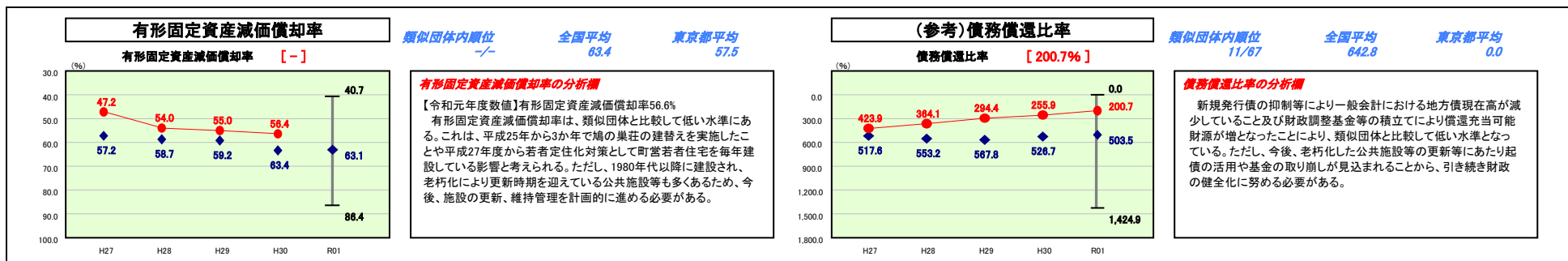
令和元年度

東京都奥多摩町

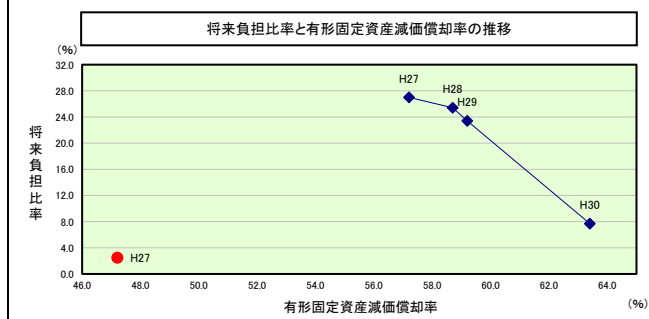
人口	5,038 人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	5,004 人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	225.53 km ²	実質公債費比率	6.8 %
歳入総額	7,338,017 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	7,093,106 千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
実質収支	194,391 千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	2,580,734 千円		
地方債現在高	2,070,427 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

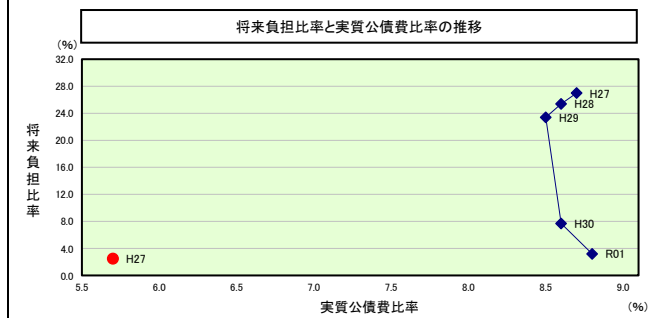


分析欄
 有形固定資産減価償却率は類似団体よりも低い水準にあり、将来負担比率も類似団体よりも低くマイナス値となった。将来負担比率が低い主な要因としては、地方債の新規発行を抑制していることや基金の積立でが順調にできていることが挙げられる。ただし、今後は老朽化した公共施設等の更新等に起債の活用や基金の取り崩しが見込まれるため、将来を見据えた健全な財政運営に努める必要がある。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	2.5	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	47.2	54.0	55.0	56.4	-
類似団体内平均値	将来負担比率	27.0	25.4	23.4	7.7	-
	有形固定資産減価償却率	57.2	58.7	59.2	63.4	-

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 将来負担比率及び実質公債費比率とも類似団体と比較して低い水準にある。主な要因としては、新規発行債の抑制により一般会計における地方債現在高が減少傾向にあること及び財政調整基金等の積立により充当可能財源が増となったことが挙げられる。ただし、今後、老朽化した公共施設等の更新等に当たり起債の活用や基金の取り崩しが見込まれることから、引き続き財政の健全化に努める必要がある。

(参考)

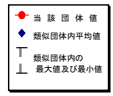
		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	2.5	-	-	-	-
	実質公債費比率	5.7	5.4	5.6	5.9	6.8
類似団体内平均値	将来負担比率	27.0	25.4	23.4	7.7	3.2
	実質公債費比率	8.7	8.6	8.5	8.6	8.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

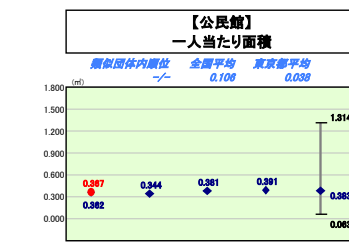
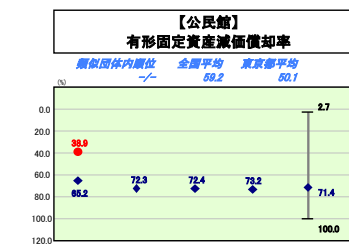
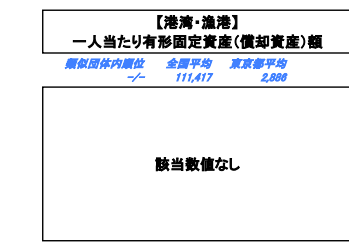
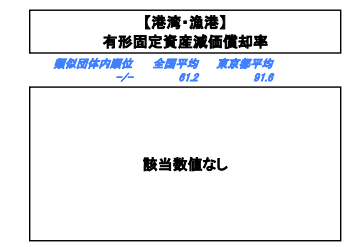
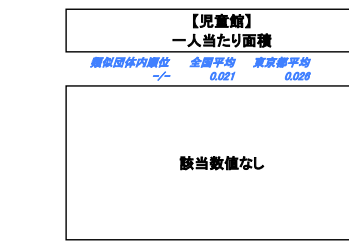
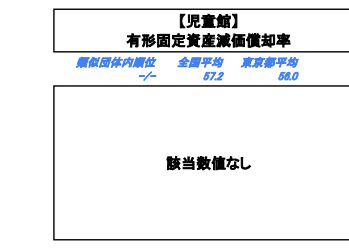
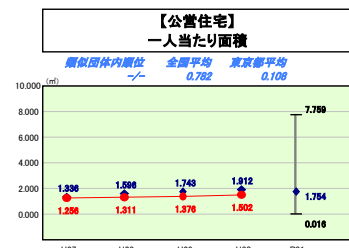
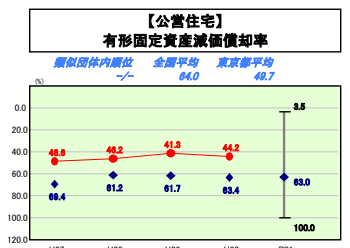
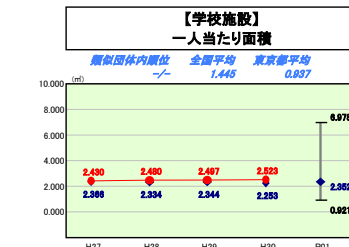
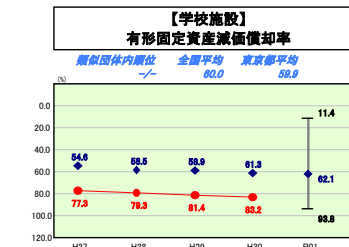
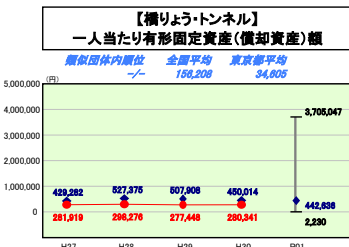
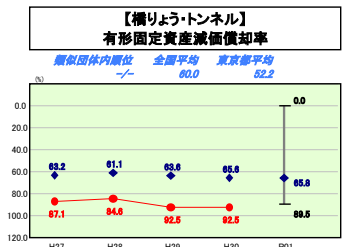
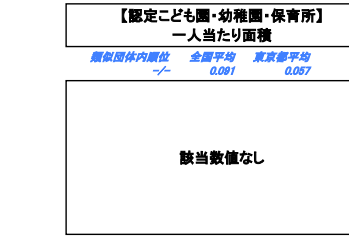
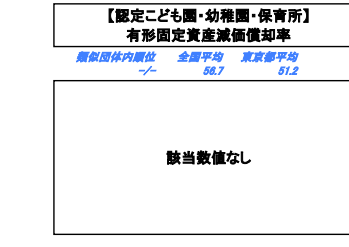
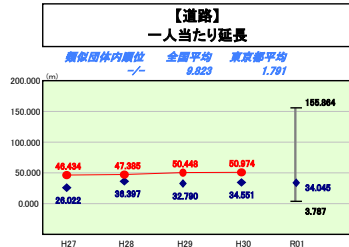
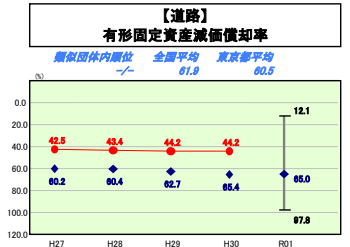
令和元年度

東京都奥多摩町

人口	5,038	人(02.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	5,004	人(02.1.1現在)	運輸実業赤字比率	-	%
面積	226.63	km ²	実業負債比率	6.8	%
歳入総額	7,338,017	千円	得業負担比率	-	%
歳出総額	7,083,106	千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2	
実収支	194,391	千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2	
標準財政規模	2,580,734	千円			
地方債残高	2,070,427	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 令和元年度数値 【道路】有形固定資産減価償却率45.0%・一人当たり延長52,413m、【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率93.0%・一人当たり有形固定資産(償却資産)額288,187円、【公営住宅】有形固定資産減価償却率42.9%・一人当たり面積1,673㎡、【学校施設】有形固定資産減価償却率84.8%・一人当たり面積2,594㎡ ※その他の施設は該当数値なし。
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、橋梁・トンネルと学校施設である。橋梁については、平成24年10月に策定した橋梁長寿命化修繕計画において、計画の対象である36橋のうち、策定時点で建設後50年を経過している高齢化橋梁が42%、令和13年度には72%となると分析されており、今後急速に増加する見込みとなっている。橋梁の更新(架け替え等)には多額の費用が必要となることから、従来の対処療法型から予防保全型への転換を図り、橋梁の寿命を延ばすことで更新コストの平準化を図っている。また、学校施設についても類似団体より高くなっているが、小・中学校の校舎や体育館については、既に耐震改修が完了しており、部分的な補修等を行いながら施設の維持管理に努めているため、現時点では使用する上での大きな問題はない。今後は、令和元年度に策定した学校施設長寿命化計

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

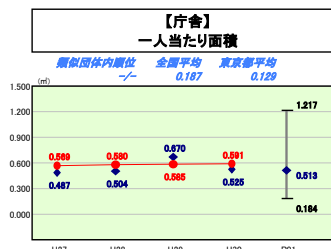
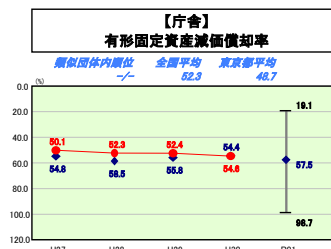
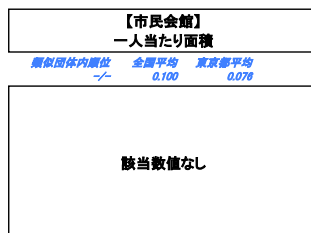
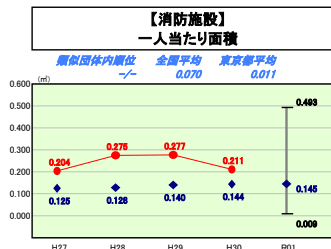
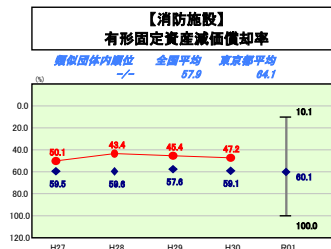
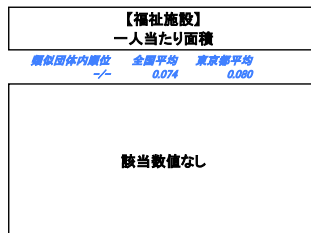
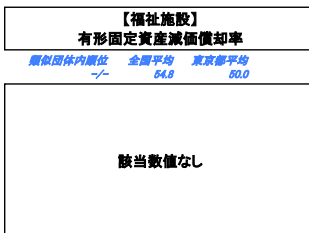
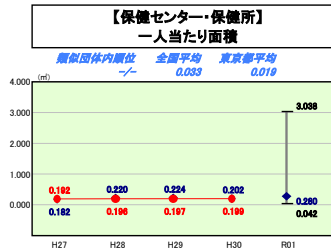
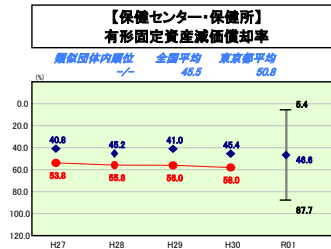
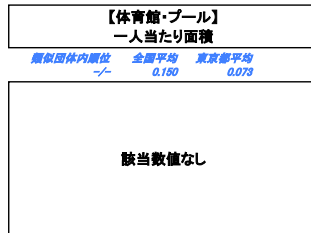
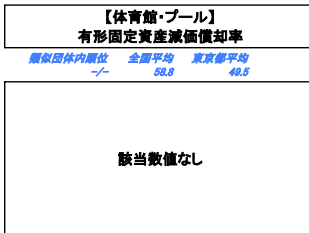
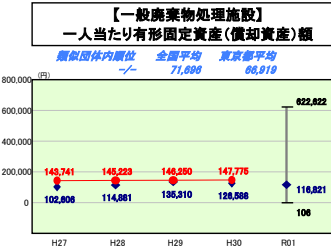
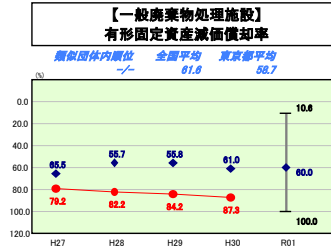
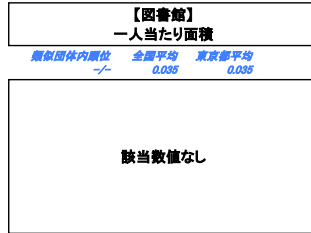
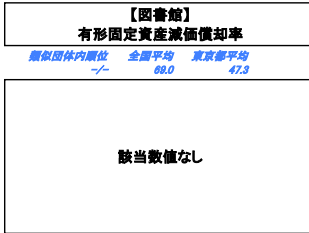
令和元年度

東京都奥多摩町

人口	5,038	人(02.1.1(概数))	実業赤字比率	-	%
うち日本人	5,004	人(02.1.1(概数))	造船実業赤字比率	-	%
面積	226.63	k㎡	実業負債比率	6.8	%
歳入総額	7,338,017	千円	得業負担比率	-	%
歳出総額	7,083,106	千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2	
実収支	194,391	千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2	
標準財政規模	2,580,734	千円			
地方債残高	2,070,427	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に關するもの。



施設情報の分析
 令和元年度数値 【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価却率90.5%・一人当たり面積151.910㎡、【保健センター・保健所】有形固定資産減価却率60.0%・一人当たり面積0.205㎡、【消防施設】有形固定資産減価却率49.7%・一人当たり面積0.217㎡、【庁舎】有形固定資産減価却率56.7%・一人当たり面積0.607㎡ ※その他の施設は該当数値なし
 類似団体と比較して有形固定資産減価却率が高くなっている施設は、一般廃棄物処理施設と保健センター・保健所である。一般廃棄物処理施設については、町独自の焼却施設を運営していたが、施設の老朽化による改修経費に多額の費用が必要となること、また、最終処分場の限界やダイオキシン対策に対する施設の維持管理費の負担も大きくなっていったことから、平成23年10月に一部事務組合に加入し、町施設での焼却を行わないこととしたため、施設更新や維持管理にかかる費用は大きく軽減された。保健センターについては、建設後20年以上が経過しており、施設・設備の老朽化に伴う改修費用が年々膨らんでいるため、平成28年に施設維持補修調査を実施した。その結果に基づき、今後、更新費用の年度間の平準化を図りながら計画的に維持補修を実施していく。なお、庁舎の有形固定資産減価却率は、類似団体より低くなっているが、現庁舎は、既存建築物を増築したもので、庁舎の半分は昭和40年の建設、残りの増築部分も昭和59年の建設で施設・設備の不具合が多くなっており、平成26年3月に示された耐震診断結果では基準値を満たさないことが判明したため、早期に建設(更新)計画を立て整備する必要がある。